

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社CSKホールディングス

コード番号 9737 URL <http://www.csk.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 福山 義人

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員財務経理部長

(氏名) 熊崎 龍安

TEL 03-6438-3030

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	206,099	△14.0	△123,066	—	△122,479	—	△161,529	—
20年3月期	239,695	△2.6	19,256	△35.6	20,634	△33.0	1,272	△85.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△2,097.39	—	△175.9	△26.8	△59.7
20年3月期	17.34	15.46	0.7	3.7	8.0

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	363,931	25,247	5.5	251.40
20年3月期	550,054	185,495	29.7	2,317.18

(参考) 自己資本 21年3月期 20,176百万円 20年3月期 163,473百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△5,715	△12,398	△6,681	33,882
20年3月期	△30,363	△27,954	12,200	59,200

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	2,881	230.7	1.7
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	95,000	△7.7	△3,900	—	△2,800	—	△2,000	—	△24.92
通期	195,000	△5.4	1,600	—	3,100	—	1,100	—	13.71

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、23ページ(6)「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の中の「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 80,290,414株 20年3月期 78,670,524株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 32,494株 20年3月期 8,121,892株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	13,792	6.2	△757	—	△1,806	—	△152,190	—
20年3月期	12,986	△16.7	2,607	△68.8	4,423	△59.0	△7,423	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△1,975.73	—
20年3月期	△101.18	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	235,068	13,054	5.6	162.61
20年3月期	352,469	144,524	41.0	2,048.58

(参考) 自己資本 21年3月期 13,054百万円 20年3月期 144,524百万円

【個別業績における前事業年度からの増減内容】

営業収入は、グループ会社からの配当の増加により、前事業年度比6.2%の増収となりました。
 営業利益及び経常利益は、グループ共通インフラ構築等の投資による営業費用増加等により営業損失及び経常損失となりました。
 また、関係会社への貸付金に対する引当金の計上ならびに関係会社株式評価損等の計上により、1,521億円の当期純損失となりました。
 内容につきましては、2009年2月13日及び5月1日に発表いたしました業績予想修正等のリリースをご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の発表日現在の将来に関する前提・見直し・計画に基づく予測が含まれており、経済・事業環境の変動等にかかわるリスクや不確定要因により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、9ページをご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発する世界的な金融危機が实体经济に波及し、企業業績は急速に悪化し景気後退が鮮明となりました。また、雇用情勢の悪化、景気の先行きへの不安から個人消費マインドも冷え込むなど、極めて厳しい経済環境が続いております。

情報サービス業界においては、前連結会計年度まで企業の設備投資需要に支えられ比較的堅調に推移してきたものの、企業収益の急激な悪化の影響を受け新規案件へのIT投資が抑制されるなど企業のIT投資意欲に後退が見られ、厳しい事業環境に置かれつつあります。

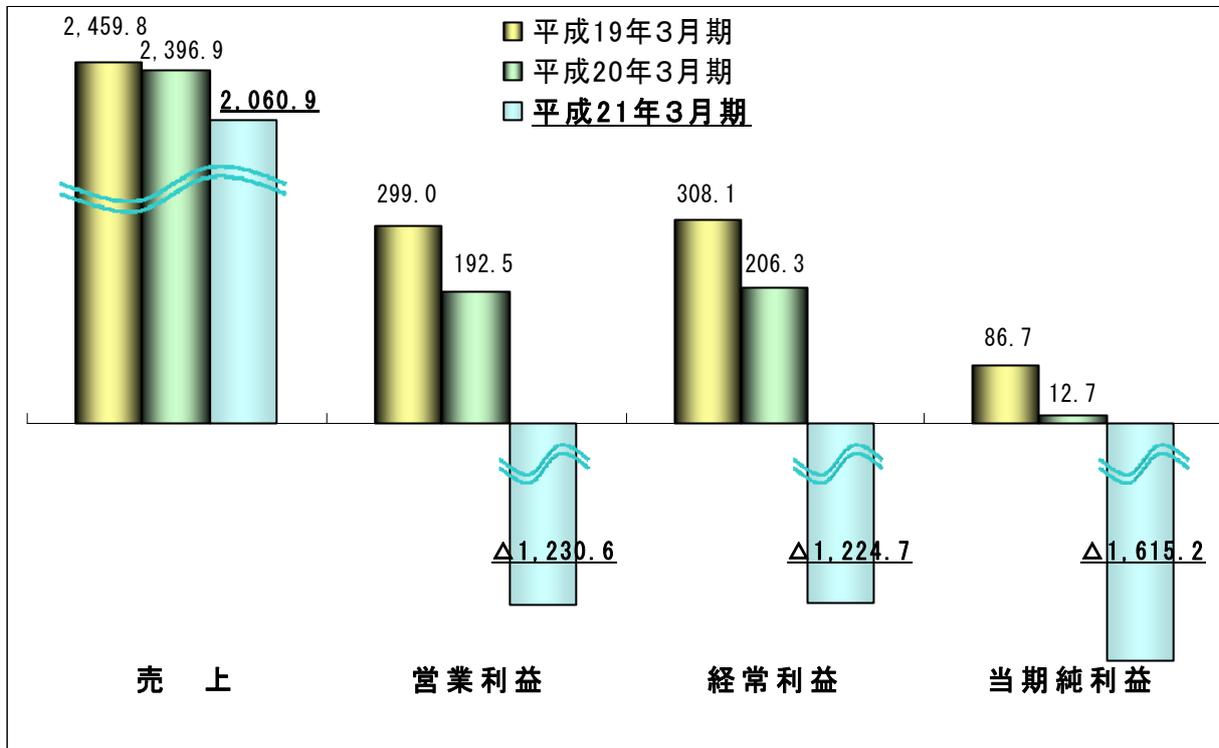
金融サービス分野においては、米国のサブプライムローン問題に端を発した信用収縮が日本国内に波及し、前連結会計年度末から引き続き投資環境は厳しいものとなっており、また、証券業界においても同様の要因、および国内外の急速な景気悪化による株価下落を受け、国内株式市場は低迷状態が継続しております。

プリペイドカード業界では、経済環境の急激な悪化を受け法人需要が減少するなか、交通機関における共有ICカード等の非接触IC型電子マネーが急速に普及するなど競争環境が拡大している一方で、利用可能店舗の増加やギフトカード市場の拡大などによって、あらたな需要も増加しております。

このような経営環境のなか、当連結会計年度においては、「Ⅰ サービスプロバイダー企業グループを目指して」、「Ⅱ 経営の透明性確保及び株主還元」、「Ⅲ 経営体質強化・収益性改善に向けた取組み」の3つの経営施策を重点的に実施してまいりました（具体的な実施内容については、6ページ以降に記載しております。）が、この度の急激な景気悪化の影響を受け、これまで事業構造転換資金の確保を目的に取り組んできた不動産証券化ビジネスなどの金融サービス事業において多額の評価損を計上したこと、また証券事業においては株式相場下落と市況の低迷により業績回復が遅れたこと等により、当連結会計年度の連結業績は次のとおりとなりました。

当連結会計年度の連結業績は、売上高 2,060.9 億円（前連結会計年度比 14.0%の減収）、営業損失 1,230.6 億円（前連結会計年度 192.5 億円の営業利益）、経常損失 1,224.7 億円（同 206.3 億円の経常利益）、当期純損失 1,615.2 億円（同 12.7 億円の当期純利益）となりました。

（単位：億円）



売上高は、情報サービス事業のテクノロジーサービスにおいて、クレジットファイナンス系及び生損保向けS I 案件やアウトソーシングは堅調に推移いたしました。ビジネスサービスにおける証券向けASPやコンタクトセンター、製品検証サービスが減少、金融サービス事業及び証券事業においては、経済環境悪化の影響を受けたこと等により 2,060.9 億円（前連結会計年度比 14.0%の減収）となりました。

営業損益は、金融サービス事業における既存の投資不動産の評価に加え、金融サービス事業全般及び証券事業においては、経済環境悪化の影響を受けたこと、全社ではグループ全体の情報基盤整備のための費用が増加したこと等により 1,230.6 億円の営業損失となりました。

経常損益は、営業損失に受取配当金やカード退蔵益等の営業外収益及び投資有価証券売却損や投資事業組合損失等の営業外費用が加わり 1,224.7 億円の経常損失となりました。

当期純損益は、経常損失に情報サービス事業、証券事業及び全社等における固定資産 81.3 億円や証券事業におけるのれん 65.8 億円の減損損失を計上したこと、横浜市みなとみらい21本社ビル建設中止に係る損失 25.4 億円及び繰延税金資産取崩し等により法人税等調整額 148.8 億円を計上したこと等により 1,615.2 億円の当期純損失となりました。

<事業セグメント別の業績>

当社グループの「事業セグメントごとの提供サービスの概要」及び「セグメント別業績」は、次のとおりとなっております。

事業セグメント	提供サービス
情報サービス	テクノロジーサービス ⇒ システム開発・運用等のIT関連サービス
	ビジネスサービス ⇒ コンタクトセンター・BPO・製品検証等のIT利用サービス
金融サービス	匿名組合・不動産・株式等への投資事業、ベンチャーキャピタル事業等
証券	総合証券業
プリペイドカード	QUOカードの発行・決済等

〔情報サービス事業〕

売上高は、テクノロジーサービスにおいて、クレジットファイナンス系及び生損保向けSI案件やアウトソーシングが堅調に推移した反面、製造業及び通信業向けシステム開発案件や機器販売、また住宅業界向けパッケージ販売が減少いたしました。ビジネスサービスにおいては、フルフィルメントサービスの売上は堅調に増加いたしました。コンタクトセンターにおける新規顧客の受注の拡大が遅れたことや製品検証サービス、証券向けASP等の売上が減少したことにより、情報サービス全体の売上高は1,907.9億円(前連結会計年度比3.9%の減収)となりました。

営業利益は、テクノロジーサービスにおいて、販売費及び一般管理費や原価のコスト削減を実施いたしました。事業拡大のための戦略的な投資費用の増加や売上の減少による粗利益の減少により営業利益が減少いたしました。ビジネスサービスにおいては、売上の減少による影響やASPに係る開発及び運用コストの増加、技術者の採用・教育費等の増加の影響により営業利益が減少し、情報サービス全体で87.8億円(同43.0%の減益)となりました。

〔金融サービス事業〕

前連結会計年度に不動産証券化事業における大型投資案件の精算があった一方で、当期は保有する投資不動産案件について棚卸資産評価損を810.5億円計上したことや、売却による損失55.4億円を計上したこと、有価証券についても評価損が118.8億円発生したこと等により売上高は34.7億円(前連結会計年度比83.0%の減収)、営業損失は1,156.1億円となりました。

-
- BPO (Business Process Outsourcing) : 業務運用サービス。業務の効率性や品質向上にとどまらず、差別化を推進するために業務を外部委託すること。
 - フルフィルメントサービス : 商品の受注処理から発送までのバックオフィス業務。
 - ASP (Application Service Provider) : ビジネス用のアプリケーション機能を、ネットワークを通じて顧客に提供するサービス。

〔証券事業〕

株式市況の低迷・長期化により、対前期比では受入手数料で59.2億円、金融収益で7.9億円収益が減少し、売上高は156.2億円（前連結会計年度比29.6%の減収）となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費における取引関係費や人件費、事務費等を大幅に削減しておりますが、前述の収益低迷による影響及びのれんの償却費増加により78.6億円の営業損失となりました（前連結会計年度40.5億円の営業損失）。

〔プリペイドカード事業〕

店頭及びギフトによるカード発行量は共に堅調に推移しており、また会計方針の変更に伴いカード預り金運用収益が増加したことにより、売上高は27.4億円（前連結会計年度比12.4%の増収）となりました。

営業利益は、カード預り金の運用収益の増加や収益性の高いギフト利用が堅調に推移したことにより1.8億円（前連結会計年度1.0億円の営業損失）となりました。なお、営業外収益としてカード退蔵益を計上しており、当事業における経常利益は12.2億円（前連結会計年度比6.0%の減益）となっております。

上記の各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。なお、詳細については、34ページの「セグメント情報」をご参照下さい。

②当連結会計年度に実施した経営施策

3ページに記載しました3つの経営施策の具体的実施内容は、次のとおりであります。

I サービスプロバイダー企業グループを目指して

1) 情報サービス事業における取組み

- i) 金融関連の法制度改定・各種規制の強化などが頻繁に行われており、それに伴って案件の大型化・複合化も進展していることから、グループをあげた戦略型営業への取組み、営業レビュー制度の充実等により、大型案件の受注に向けた取組みを進めてまいりました。
- ii) 高い生産性と品質の確保、IT競争力の強化に向けた次の活動を実施してまいりました。
 - ・ 外部への発注からオフショア・CSKの強みであるニアショア活用への切り替えを促進するために、リモート開発／保守体制を強化いたしました。
 - ・ フレームファクトリーと称した「ソフトウェア生産工場」のような取組みを拡大し、高品質・短納期の開発を実現いたしました。
 - ・ 平成20年6月よりCSK三田センターを本格稼働させるとともに、データセンターの全てのユーザの動的情報をリアルに監視する仕組みを構築する等、センター型サービス提供を推進してまいりました。
 - ・ BPOサービス事業の分野においては、専門性を追求できる体制の整備とともに、集約化による生産性の向上が可能な組織のあり方について審議し、平成21年7月1日付のグループ組織再編方針を決定しました。

- iii) 文教、金融、流通等の分野においては、アセット（プラットフォーム）の構築、再利用の取組みを一層進めてまいりました。
- ・ 文教：教育機関向け業務支援サービス
 - ・ 金融：金融犯罪取引モニタリングサービス、損害保険業界向け新契約計上業務サービス、金融分野における法制度対応、ローン業務システム、クレジット入会業務、与信審査サービス
 - ・ 流通：次世代EDI、フルフィルメント業務アウトソーシング
- iv) 共同事業型サービスとして、㈱CSKプレッシュェンド（㈱ブランディングとの合併会社）が進めてまいりましたeコマース事業に関する一連のシステムとサービス提供については、基幹システム及び業務が本番稼動するとともに、他業種への展開を開始しました。

2) 証券、プリペイドカード、金融サービス事業における取組み

- i) 証券事業については、CSKグループのノウハウ・リソースの融合を図るため、平成20年8月にコスモ証券㈱を完全子会社化し、同年12月にコスモ証券㈱（存続会社）とCSK-RB証券㈱（消滅会社）との合併を行いました。また、コスモ証券㈱については、ホールセールからリテールへ経営リソースを集中させるとともに、不採算事業からの撤退や縮小、また組織・人事・営業体制の改革を行い、経営体質を強化してまいりました。
- ii) プリペイドカード事業においてはカーボンオフセットの仕組みをQUOカードに取込み、付加価値を高めた商品としてQUOカード自体のブランド価値向上を図りました。また、平成21年2月に廃止されたビール券に変わる「BEER CARD」の販売を開始し、カード利用範囲の拡大と利用者の利便性向上を図ってまいりました。
- iii) 金融サービス事業においては、新規案件への投資を凍結し、回収を最優先として売却を進めております。

カーボンオフセット：クリーンエネルギー事業などの活動に投資・貢献することによって、排出したCO₂（カーボン）を打ち消す（オフセット）という、新しい温室効果ガス削減の考え方。

II 経営の透明性確保及び株主還元

1) 経営の透明性確保について

平成17年10月からの持株会社体制への移行により、経営の透明性の基盤となるグループ全体としての枠組みは完成しましたが、更なる経営の透明性の向上を目指して、会社法及び金融商品取引法の求める内部統制システムを構築・整備するための専門組織を設置し、グループ全体の取組みとして展開しております。

2) 株主還元について

当社は平成17年4月に株主資本配当率(DOE)をベースとした連結財務ポジション連動型の株主還元方針を策定・公表し、この株主還元方針に基づき、配当を実施しておりましたが、当連結会計年度については、連結業績において多額の損失を計上するに至り、中間配当については無配とし、期末配当についても同様に無配とさせて頂く予定であります。

<1株当たり配当金(年間)の推移>

平成21年3月期	0円(予定)
平成20年3月期	40円
平成19年3月期	40円
平成18年3月期	40円
平成17年3月期	17円

III 経営体質強化・収益性改善に向けた取組み

1) 事業の選択と集中(事業領域の見直し)

当社グループは、サービスプロバイダーへ転換していくことをあらためて確認し、情報サービス事業への集中を行うべく、以下の取組みを進めてまいりました。

- i) 金融サービス事業については、現在の経済環境下、短期的な業績回復が難しいため、新規投資を凍結し、不動産投資案件等の保有資産を早期売却する方針を決定し、取組んでまいりました。
- ii) 証券事業については、組織・人事・営業体制の改革を行い、ホールセールからリテールへ経営資源を集中するとともに、一層のコスト削減を進め、早期に収益回復を目指すことを最優先課題として取組んでまいりました。

2) 財務体質の改善

財務体質の改善を図るため、「オフィス・設備関連コスト、人件費関連コスト、グループ全体の共通情報基盤構築等の投資の凍結、研究開発費の抑制」等の徹底したコスト削減の取組みを推し進めるとともに、その施策の一環として、平成20年9月11日に発表いたしました「みなとみらい21」地区におけるグループ本社ビルの建設を中止いたしました。

株主資本配当率(DOE: Dividends On Equity) : = 配当金総額 ÷ (前期末・当期末平均の株主資本) × 100

③次期の見通し

平成22年3月期の連結業績の見通しについては、以下のとおりであります。

当社グループは、サービスプロバイダーへ転換していくにあたり、情報サービス事業へ集中、金融サービス関連事業については保有資産の売却や新規投資凍結などの整理を実施してまいります。

売上高については、現在の経済状況を鑑み、次期においても顧客のシステム投資の抑制傾向は続く事が予想され、情報サービス事業は減収となる見通しであります。

営業利益については、経営体質の強化を図るとともに更なるコスト削減を全社にて取組み、収益の安定化を図ってまいります。

これらのことから連結業績は、売上高 1,950 億円、営業利益 16 億円、経常利益 31 億円、当期純利益は 11 億円となる見通しであります。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
通 期	195,000	1,600	3,100	1,100
参考：平成21年3月期実績	206,099	△123,066	△122,479	△161,529

※上記の業績見通しは、当社グループの業績実績の傾向・特徴を分析・検討したうえで、本資料の発表日時点までにおいて入手した情報をもとに、市場動向の変動等について一定の条件に基づく推測を含めて算出したものであります。このため、内外の経済環境並びに当社グループの属する業界において、想定していない変化や状況が発生した場合には、実際の業績が記載の見通しの数値と異なる結果になる可能性があります。

なお、当社グループに関連する経営上のリスクの概要につきましては、12 ページの「(4) 事業等のリスク」をご参照ください。

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローに関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

<資産 3,639.3億円(前連結会計年度末比 1,861.2億円(33.8%)減少)>

流動資産は、金融サービス運用資産が評価損や売却により964.8億円、証券事業に係る流動資産が316.4億円、繰延税金資産が取崩しにより50.7億円、現金及び預金が277.0億円減少したことにより1,677.8億円減少し2,685.9億円となりました。

固定資産は、横浜市みなとみらい21本社ビル建設に係る土地の取得等により土地は79.6億円増加いたしました。また、証券事業及び全社における固定資産の減損や投資有価証券の時価の下落や売却等により183.3億円減少し953.3億円となりました。

<負債 3,386.8億円(前連結会計年度末比 258.7億円(7.1%)減少)>

流動負債は、短期借入金が89.1億円増加いたしました。また、証券事業に係る負債が185.2億円、金融サービス負債が33.5億円、その他の流動負債が160.2億円減少し2,565.7億円となりました。

固定負債は、その他の固定負債が24.9億円増加し812.3億円となりました。

<純資産 252.4億円(前連結会計年度末比 1,602.4億円(86.4%)減少)>

純資産は、コスモ証券㈱の完全子会社化に伴う自己株式の減少により増加いたしました。また、当期の損失や配当の支払によって利益剰余金が大幅に減少したこと等により1,602.4億円減少し252.4億円となりました(純資産の増減の詳細については、20ページの連結株主資本等変動計算書をご参照ください)。

②キャッシュ・フローの状況

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

△57.1億円(前連結会計年度比 246.4億円増加)>

証券業における流動資産・負債の増減により130.8億円増加しておりますが、主に金融サービス事業における運用資産・負債の増減及び同事業における営業損失の影響により営業活動によるキャッシュ・フローは、△57.1億円となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

△123.9億円(前連結会計年度比 155.5億円増加)>

有価証券の売却・償還により44.7億円増加いたしました。また、横浜市みなとみらい21本社ビル建設に係る土地等の有形固定資産取得による支出で137.9億円、事業等に係る無形固定資産取得による支出59.4億円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは、△123.9億円となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

△66.8億円(前連結会計年度比 188.8億円減少)>

当連結会計年度において、主に長期借入金の返済による支出51.5億円と配当金の支払額14.1億円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは△66.8億円となりました。

＜現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高＞

338.8億円（前連結会計年度比 253.1億円（42.8%）減少）

上述の各段階キャッシュ・フローに換算差額等が加わった結果、現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末比253.1億円減少し、338.8億円となっております。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	31.9	29.7	5.5
時価ベースの自己資本比率(%)	63.6	29.5	5.3
債務償還年数(年)	27.3	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.9	—	—

※上記指標の算出方法は以下のとおりです。

- A) 自己資本比率 : 自己資本／総資本
- B) 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
- C) 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- D) インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／支払利息

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている負債を対象としております。

※株式時価総額は、期末株価終値×（期末発行済株式総数－自己株式）により算出しております。

※平成20年3月期及び平成21年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

（3）利益配分に関する基本方針 及び 当期・次期の配当

当社グループにおける株主還元方針は、グループの事業活動の成果である「連結業績」、将来に向けた成長の源泉となる「事業投資の状況」、財務基盤の重要要素である「有利子負債の状況」、「社会経済の動向」を総合的に勘案し、株主資本配当率をベースにした「連結財務ポジション連動型」の積極的な株主還元であります。

また、自己株式を利用した機動的な資本政策を通じ株主価値を向上させること、並びに発行済株式数を実質的に削減し、1株当たりの株主価値を高めるという2つの観点から、配当を実施してまいりましたが、当連結会計年度においては当期の純損失に加え自己資本比率が著しく低下したため、中間配当については無配といたしました。

また、来期においては、引き続き経済環境及び経営環境においても厳しい状況が続くことが予想されるため、財務体質の改善に努め、当期末の配当につきましても無配とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループでは、想定しうる経営上のリスクに関し未然防止等の対策を講じておりますが、当該対応策にもかかわらず、当社グループの事業等に内在もしくは関連するリスク、または経済環境・社会状況により、当社グループの業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

なお、当資料においては、特に重要度が高いと思われる主要なリスクのみを事業セグメント別に記載しております。

A. 情報サービス事業における不採算プロジェクト、瑕疵及びシステムダウンに係るリスク

テクノロジーサービスにおいては、システム開発における不採算プロジェクトや瑕疵対応、運営管理事業ではシステムダウンやコンピュータウィルスに起因する契約破棄または損失補償等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ビジネスサービスにおいては、新たな形態でのサービス提供が多いことから、契約条件や業務範囲についての認識相違等により、当社グループが不利益を蒙る可能性があります。

また、機密情報・個人情報の取り扱いには、十分な配慮を行っておりますが、万一重要な問題が発生した場合、当社グループの経営に大きな影響を与える可能性があります。

B. 金融サービス事業

ベンチャー企業等に対する投資事業における投資先の決定、匿名組合等を通じた不動産関連への投資事業においては、専門組織により投資回収リスクを十分に考慮して行っておりますが、投資時点では想定 of 難しい環境の変化等により、投資回収時期の遅延や当初予定した収益の確保ができない場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

C. 証券事業

証券事業に関しては、業務運営上のリスクとして、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナルリスク（システム、事務、法務）、情報関連リスクがあり、また、事業継続上のリスクとしては、地震・災害・情報漏洩・システムダウン等の当社の存続に関わる重大な事象を想定しております。

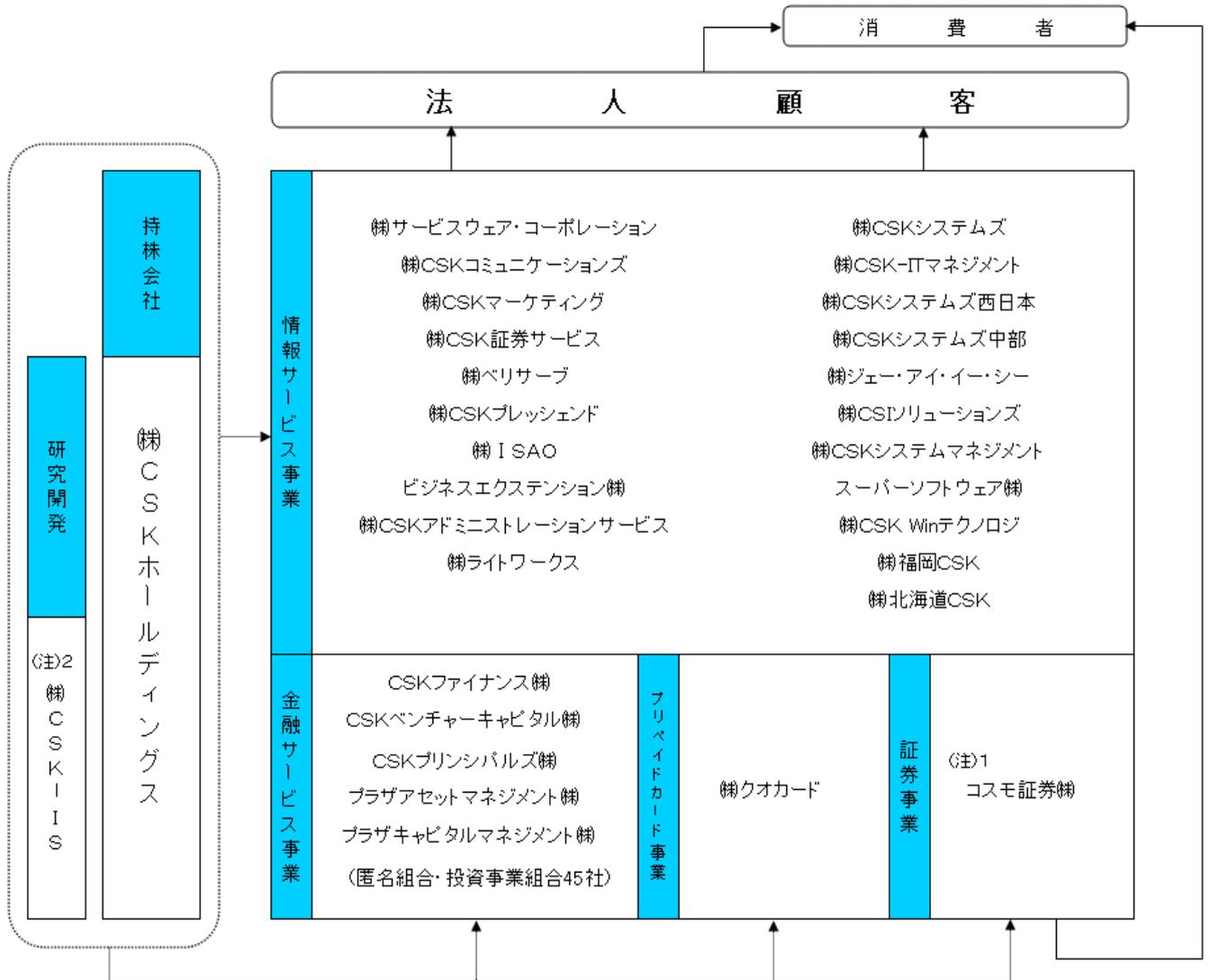
このようなリスクに対し必要な対策を講じておりますが、想定を超える又は想定外の事象が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

D. プリペイドカード事業

プリペイドカード事業において、不正利用問題、他のカード媒体との競合やカード使用実績率の極端な低下等が起こった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

CSKグループにおけるセグメント区分と主要なグループ会社の関係は下図のとおりとなります。



上表は、当社が株式を直接保有している連結子会社を記載しております。

<上場連結子会社名と公開市場名>

㈱ジェー・アイ・イー・シー 東京証券取引所第二部
 ㈱ペリサーブ 東京証券取引所第一部

(注)1 コスモ証券㈱は平成20年8月1日付で当社の完全子会社となり、東京証券取引所第一部、大阪証券取引所第一部、名古屋証券取引所第一部のそれぞれの上場を廃止しております。

(注)2 ㈱CSK-ISIは、研究開発活動のまかに、金融サービス事業を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは平成17年10月1日付で移行したホールディングス体制のもと、社会の持続的な発展を支えるサービスプロバイダーとして、お客様とともに、社会とともに成長する企業グループを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、毎年の配当原資の前提となる期間利益確保のための短期的経営指標と社会の発展に貢献する企業グループとなるという目標のための中長期的経営指標が必要と考えております。

短期的収益及び配当原資の確保の観点からは、事業の収益力と生産性を表す「営業利益、営業利益率、営業キャッシュ・フロー」等が有用であると考えております。また、中長期的な目標のための経営指標としては、「売上高、営業利益、1株当たり純資産」等の中長期的な成長率・増加率が重要と考えており、これらの長期・短期2つの指標の向上に継続的に努力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、次の2つを中長期的な経営戦略と考えており、今後十分な検討と積極的な取り組みを実施していく所存であります。

- ①総合的なサービスプロバイダーへの転換
- ②経営の透明性確保

具体的な内容については、次のとおりであります。

①総合的なサービスプロバイダーへの転換

ITは、インターネットの爆発的な普及を経て、ある特定の分野・限られた利用者のためのものから、多くの企業・生活者に必要不可欠なものに変化し、社会インフラと言える段階にまで発展してまいりました。

このようなITの発展は、一方で社会基盤(インフラ)自体にも影響を与えるようになりました。従来は、一般に道路、電力、水道、通信設備という物理的な設備が社会インフラとして代表的なものでしたが、現在では、IT、通信機能、決済機能や決済データというような、いわゆるソフト(サービス)が社会経済のなかで不可欠な機能として認知されつつあります。当社グループでは、それらのソフト(サービス)をベースとして「金融、コミュニケーション、ヘルスケア」等の分野が今後の社会において必要不可欠かつ新たなインフラとなると想定しております。

産業全体や社会基盤(インフラ)という規模で進む大きな変化に対応すべく、当社グループは、従来のいわゆる「情報サービス」におけるITをベースとしたITソーシングサービスから事業領域を拡大し、新たに登場する社会インフラを支えるサービスとしての「新たなソーシングサービス」を開拓してまいります。

これらを通じ、新しく総合的な「サービスプロバイダー型」企業グループへと進化し、顧客企業へのサービス提供を通じ、産業全体や社会全体の発展を支えるより大きな領域におけるサービスの提供を目指してまいります。

ソーシングサービス : 機能の一部を提供するサービス

②経営の透明性確保について

当社グループは、企業や産業、そして社会全体の健全かつ持続的な成長を支えるサービスを創出し、提供し続けることにより社会全体に貢献していく企業グループを目指しております。

そのためには、今まで以上に高い倫理観に基づくビジネスモデルが必要となり、現在進めているサービスプロバイダーへの転換のなかで、透明性の確保及びその維持・向上を継続的に推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

景気動向は、昨年来の世界経済の減速を受けた需要の急激な冷え込みによる企業業績の悪化や設備投資の減少が継続しており、足元の収益性確保に向けた経営施策が求められています。このような環境のもと、当社グループは次の3つを重要な経営課題と位置付け、将来の成長を通じた企業価値の最大化に注力していく所存であります。

①サービスプロバイダーに向けた取組み

情報サービス事業においては、グループ再編により確立された経営基盤を背景に、ITの特色を活用し、アセット(プラットフォーム)の構築・再利用や総合的なサービス展開により、業界・業務標準となる新しいビジネスの確立を目指します。

㈱CSKシステムズを中心に文教、金融、流通等の分野で、アセット(プラットフォーム)の構築、再利用を行い、営業展開を進めてきましたが、今後は、この強みを最大限に活かし、特定領域に留まらないシステム全体に対するアプローチや、グループ外との協業やグループ連携に基づいた複合サービスによって、競合との差別化を進めてまいります。

また、eコマース事業に関する一連のシステムとフルフィルメントサービスを提供する㈱CSKプレッシュェンドにおいては、主要顧客であるアパレル業界だけでなく、他業種への展開を引き続き進めてまいります。

証券事業においては、早期の収益回復を最優先課題として、顧客とのリレーション強化や地域金融機関向け商品供給及びサービスの拡大を図るとともに、徹底したコスト削減を実施してまいります。

金融サービス事業においては、新規案件への投資を凍結し、引き続き保有資産の早期売却を進めていく方針であります。

②経営の透明性確保について

当社グループは、企業や産業、そして社会全体の健全かつ持続的な成長を支えるサービスを提供し続けることにより、社会全体に貢献していく企業グループを目指しております。これらを実現する基本的な条件として、適切な内部統制及びコンプライアンスは不可欠と考え、会社法及び金融商品取引法の求める内部統制システムの構築・整備を着実に進めると同時に、グループ全体の取組みへと展開し、透明性の確保及びその維持・向上を継続的に推進してまいります。

③グループの再生に向けた基本方針

財務リスクの低減：

- ・ 金融サービス関連事業の縮小・資産売却・事業売却・投資凍結を実施しリスク低減を図るとともに、財務の安定性維持を目的とした資本増強なども併せて検討及び実施することにより、財務体質の改善を図ります。

事業の再構築：

- ・ 安定的な収益基盤である情報サービス事業を中心に、「ITの強みを活かし新たなサービスを創造し続け、サービスプロバイダーへ転換すること」をグループの成長戦略とし、経営体質強化・収益性改善を図るために事業の選択と集中を行います。
- ・ 情報サービス事業において、現時点での不採算事業、シナジー効果の薄い事業、今後の成長性が乏しい事業などは縮小・撤退を検討いたします。この事業の選択と集中により、次期の営業利益において約33億円の改善を図る予定です。

徹底したコスト削減：

- ・ グループ全体として、販売費および一般管理費を中心に徹底したコスト削減策を実施し、次期において約65億円のコスト削減を計画しております。
- ・ 具体的には、総務関連コスト（施設管理コスト、賃料削減、設備投資・修繕費削減など）、人事関連コスト（役員報酬、日当手当てなど）の削減、各種投資の見直しを実施いたします。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,012	36,309
受取手形及び売掛金	31,025	27,680
有価証券	11,701	11,159
営業投資有価証券	4,166	2,144
たな卸資産	4,888	4,146
未収法人税等	4,999	2,905
繰延税金資産	6,508	1,385
金融サービス運用資産	198,427	101,940
証券業における預託金	32,891	26,810
証券業におけるトレーディング商品	6,824	6,859
証券業における信用取引資産	46,105	20,503
その他	25,158	27,221
投資損失引当金	△ 234	△ 46
貸倒引当金	△ 92	△ 419
流動資産合計	436,383	268,599
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,806	15,006
土地	12,444	20,413
その他(純額)	5,094	4,588
有形固定資産合計	34,345	40,009
無形固定資産		
のれん	779	375
その他	8,097	6,251
無形固定資産合計	8,877	6,626
投資その他の資産		
投資有価証券	49,327	34,925
前払年金費用	3,218	2,983
繰延税金資産	8,414	1,478
その他	10,556	9,891
貸倒引当金	△ 1,070	△ 583
投資その他の資産合計	70,447	48,695
固定資産合計	113,670	95,331
資産合計	550,054	363,931

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,584	8,678
短期借入金	69,511	78,423
未払法人税等	3,112	1,347
カード預り金	46,564	50,761
賞与引当金	7,026	5,763
役員賞与引当金	4	—
開発等損失引当金	369	1,836
解約違約金損失引当金	—	1,811
金融サービス負債	44,370	41,016
証券業におけるトレーディング商品	2,602	542
証券業における信用取引負債	19,323	13,865
証券業における預り金及び受入保証金	44,128	33,121
その他	35,434	19,407
流動負債合計	284,033	256,575
固定負債		
社債	20,000	20,000
新株予約権付社債	56,792	56,792
長期借入金	84	—
退職給付引当金	341	274
役員退職慰労引当金	158	114
その他	1,565	4,056
固定負債合計	78,940	81,237
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	—	870
証券取引責任準備金	1,579	—
金融先物取引責任準備金	4	—
特別法上の準備金合計	1,584	870
負債合計	364,558	338,684
純資産の部		
株主資本		
資本金	73,225	73,225
資本剰余金	37,791	30,763
利益剰余金	83,007	△ 80,313
自己株式	△ 31,614	△ 68
株主資本合計	162,410	23,607
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,696	△ 990
繰延ヘッジ損益	△ 7	—
為替換算調整勘定	△ 625	△ 2,440
評価・換算差額等合計	1,063	△ 3,430
少数株主持分	22,021	5,070
純資産合計	185,495	25,247
負債純資産合計	550,054	363,931

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	239,695	206,099
売上原価	153,712	263,769
売上総利益又は売上総損失(△)	85,982	△ 57,669
販売費及び一般管理費	66,726	65,397
営業利益又は営業損失(△)	19,256	△ 123,066
営業外収益		
受取利息	460	119
受取配当金	457	402
カード退蔵益	1,031	989
その他	1,260	1,182
営業外収益合計	3,209	2,695
営業外費用		
支払利息	66	19
投資有価証券売却損	288	664
為替差損	716	—
退職給付費用	260	260
投資事業組合損失	—	374
その他	499	789
営業外費用合計	1,831	2,108
経常利益又は経常損失(△)	20,634	△ 122,479
特別利益		
投資有価証券売却益	279	225
事業譲渡益	—	989
持分変動利益	366	—
事業所移転補償金	950	—
金融商品取引責任準備金戻入益	—	713
その他	176	109
特別利益合計	1,772	2,037
特別損失		
固定資産除却損	740	520
減損損失	13,344	14,721
投資有価証券評価損	1,658	2,032
証券取引責任準備金繰入額	232	—
金融先物取引責任準備金繰入額	2	—
事業再編による損失	—	1,218
本社建設中止に係る損失	—	2,542
その他	1,746	2,867
特別損失合計	17,725	23,903
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	4,682	△ 144,345
法人税、住民税及び事業税	5,864	2,899
法人税等還付税額	△ 2,763	△ 700
法人税等調整額	2,276	14,881
法人税等合計	5,377	17,080
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△ 1,967	103
当期純利益又は当期純損失(△)	1,272	△ 161,529

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	72,790	73,225
当期変動額		
新株予約権の行使	435	—
当期変動額合計	435	—
当期末残高	73,225	73,225
資本剰余金		
前期末残高	37,404	37,791
当期変動額		
新株予約権の行使	435	—
新株の発行	—	4,025
自己株式の処分	△ 47	△ 2
株式交換による自己株式の処分	—	△ 11,051
当期変動額合計	387	△ 7,028
当期末残高	37,791	30,763
利益剰余金		
前期末残高	84,691	83,007
当期変動額		
剰余金の配当	△ 2,956	△ 1,410
当期純利益又は当期純損失(△)	1,272	△ 161,529
株式交換による自己株式の処分	—	△ 379
当期変動額合計	△ 1,684	△ 163,320
当期末残高	83,007	△ 80,313
自己株式		
前期末残高	△ 19,649	△ 31,614
当期変動額		
自己株式の取得	△ 12,099	△ 76
自己株式の処分	134	6
株式交換による自己株式の処分	—	31,615
当期変動額合計	△ 11,965	31,546
当期末残高	△ 31,614	△ 68
株主資本合計		
前期末残高	175,236	162,410
当期変動額		
新株予約権の行使	870	—
新株の発行	—	4,025
剰余金の配当	△ 2,956	△ 1,410
当期純利益又は当期純損失(△)	1,272	△ 161,529
自己株式の取得	△ 12,099	△ 76
自己株式の処分	86	4
株式交換による自己株式の処分	—	20,184
当期変動額合計	△ 12,826	△ 138,802
当期末残高	162,410	23,607

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,949	1,696
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,252	△2,686
当期変動額合計	△7,252	△2,686
当期末残高	1,696	△990
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	△7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7	7
当期変動額合計	△7	7
当期末残高	△7	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	△625
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△625	△1,814
当期変動額合計	△625	△1,814
当期末残高	△625	△2,440
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,949	1,063
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,885	△4,494
当期変動額合計	△7,885	△4,494
当期末残高	1,063	△3,430
少数株主持分		
前期末残高	24,589	22,021
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,567	△16,951
当期変動額合計	△2,567	△16,951
当期末残高	22,021	5,070
純資産合計		
前期末残高	208,775	185,495
当期変動額		
新株予約権の行使	870	—
新株の発行	—	4,025
剰余金の配当	△2,956	△1,410
当期純利益又は当期純損失(△)	1,272	△161,529
自己株式の取得	△12,099	△76
自己株式の処分	86	4
株式交換による自己株式の処分	—	20,184
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,453	△21,445
当期変動額合計	△23,279	△160,248
当期末残高	185,495	25,247

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益(△損失)	4,682	△ 144,345
減価償却費	5,904	7,053
減損損失	13,344	14,890
のれん償却額	315	1,437
引当金の増減額(△減少額)及び前払年金費用の増減額(△増加額)	△ 4,429	2,295
金融商品取引責任準備金の増減額(△減少額)	—	△ 713
受取利息及び受取配当金	△ 3,244	△ 1,936
支払利息	1,588	2,154
投資有価証券評価損	1,658	2,032
売上債権の増減額(△増加額)	2,663	3,345
たな卸資産の増減額(△増加額)	△ 68	742
仕入債務の増減額(△減少額)	292	△ 2,906
カード預り金の増減額(△減少額)	3,705	4,197
営業投資有価証券の増減額(△増加額)	△ 2,476	1,826
金融サービス運用資産の増減額(△増加額)	△ 95,688	89,523
金融サービス負債の増減額(△減少額)	29,233	1,176
証券業における預託金の増減額(△増加額)	13,502	6,081
証券業におけるトレーディング商品(資産)の増減額(△増加額)	8,854	△ 35
証券業における約定見返勘定(資産)の増減額(△増加額)	—	△ 2,777
証券業における信用取引資産の増減額(△増加額)	44,999	25,601
証券業における有価証券担保貸付金の増減額(△増加額)	6,913	2,737
証券業におけるトレーディング商品(負債)の増減額(△減少額)	△ 6,577	△ 2,059
証券業における信用取引負債の増減額(△減少額)	△ 36,517	△ 5,458
証券業における預り金及び受入保証金の増減額(△減少額)	△ 11,874	△ 11,006
その他	4,921	2,089
小計	△ 18,296	△ 4,053
利息及び配当金の受取額	3,251	2,085
利息の支払額	△ 1,578	△ 2,093
法人税等の支払額	△ 16,503	△ 1,654
法人税等の還付額	2,763	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,363	△ 5,715
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入・払戻(純額)	△ 2,966	3,043
有価証券の売却・償還による収入(純額)	1,094	4,478
有形固定資産の取得による支出	△ 11,916	△ 13,791
無形固定資産の取得による支出	△ 10,647	△ 5,943
投資有価証券の取得による支出	△ 7,245	△ 9,245
投資有価証券の売却による収入	3,616	8,971
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 197	—
その他	308	89
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 27,954	△ 12,398
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及び商業・ペーパーの増減額(△減少額)	47,437	△ 67
長期借入金の返済による支出	—	△ 5,157
社債の償還による支出	△ 21,208	—
株式の発行による収入	870	—
自己株式の取得による支出	△ 12,238	—
配当金の支払額	△ 2,949	△ 1,414
その他	289	△ 42
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,200	△ 6,681
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 130	△ 239
現金及び現金同等物の増減額(△減少額)	△ 46,247	△ 25,035
現金及び現金同等物の期首残高	105,447	59,200
連結除外による現金及び現金同等物の期末残高の減少高	—	△ 281
現金及び現金同等物の期末残高	59,200	33,882

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 連結子会社 : 87社 (㈱ジェー・アイ・イー・シー、㈱ペリサーブ、コスモ証券㈱) 他 84社 新規連結 匿名組合3社、投資事業有限責任組合1社、 有限責任事業組合1社及び他2社 連結除外 匿名組合8社、投資事業有限責任組合1社、 有限責任事業組合1社及び他2社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 東京グリーンシステムズ㈱ 非連結子会社は、いずれも小規模であり合計の総資産、売上高、 持分に見合う当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸 表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外してお ります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社 : 該当ありません。 持分法を適用していない非連結子会社(東京グリーンシステムズ ㈱他)及び関連会社(パナソニックビジネスシステムズ㈱(旧社名 M&Cビジネスシステムズ㈱)他)は、それぞれ、当期純損益及び利 益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が 低いため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、匿名組合1社の決算日は2月28日、匿名組合 2社の決算日は1月31日、匿名組合31社、投資事業組合2社及び他 4社の決算日は12月31日であります。また、匿名組合6社の決算日 は11月30日であるため2月28日を仮決算日とした仮決算を行い、匿 名組合3社の決算日は9月30日であるため12月31日を仮決算日と した仮決算を行い連結しております。他の連結子会社の決算日は、 連結決算日と一致しております。連結決算日と連結子会社の決算日 との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行って おります。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 売買目的有価証券(証券業におけるトレーディング商品) 時価法 満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 非連結子会社株式及び持分法非適用関連会社株式については、 移動平均法による原価法 その他有価証券(金融サービス運用資産及び営業投資有価証券を 含む) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法によ り算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 ②デリバティブ 時価法</p>

項目	当連結会計年度
	<p>③たな卸資産 主として、個別法又は移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として個別法又は移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。 これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ81,059百万円増加しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能額までの償却が終了しているものについては、残存価額を5年間で均等に償却する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2年～50年</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 但し、ソフトウェアについては、自社利用目的のソフトウェアは社内における利用可能期間に基づく定額法、販売目的のソフトウェアは主として見込販売収益に基づく償却額と見積効用年数に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい金額を計上しております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 従来、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 この変更に伴い、従来の方法に比べて、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費は支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①投資損失引当金 金融サービス運用資産に含まれる投資について、投資先の資産内容等を勘案し、実質価額の低下に相当する額を計上しております。</p> <p>②貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>③賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>

項目	当連結会計年度
	<p>④開発等損失引当金 システム開発、システム運営管理等の事業に係る不採算案件及び瑕疵対応案件について発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>⑤解約違約金損失引当金 本社建設中止に伴い、将来発生する可能性のある売買契約違約損失に備えるため、当連結会計年度末に必要なと見込まれる損失発生見込額を計上しております。</p> <p>⑥退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度末において年金資産見込額が退職給付債務見込額から会計基準変更時差異の未処理額及び未認識数理計算上の差異を控除した額を超過しているため、超過額を投資その他の資産の「前払年金費用」に計上しております。 会計基準変更時差異については、主に15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生時から費用処理しております。</p> <p>⑦役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員への退職慰労金支給に備えるため、内規による必要額を計上しております。 なお、当社は内規を改定し、平成15年6月26日の定時株主総会后、必要額は増加いたしません。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債務、外貨建予定取引、借入金利息</p> <p>③ヘッジ方針 社内規程に基づき、通常業務を遂行する際の為替及び金利変動リスクをヘッジしております。なお、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や、投機目的のためにデリバティブ取引を行うことはありません。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動額を比較すること等によってヘッジの有効性を判断しております。特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>

項目	当連結会計年度
	<p>(7) 金融サービス事業における会計処理</p> <p>①金融サービス運用資産</p> <p>匿名組合への出資 匿名組合への出資による資金運用取引については、組合から得られた分配金を売上として計上しております。</p> <p>株式及び不動産 株式及び不動産を対象とする資金運用取引については、売却益(売却損)相当額を売上(売上原価)として計上しております。また株式には、時価のあるその他有価証券が含まれております。</p> <p>投資事業組合等への出資 投資事業組合等への出資による資金運用取引については、最近の決算に基づいて、組合等の利益(損失)の持分相当額を純額で売上(売上原価)として計上しております。なお、組合等がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額が発生している場合には、評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上しております。</p> <p>②営業投資有価証券 自らが業務執行組員となっている投資事業組合等については、最近の決算に基づいて、組合等の資産・負債・収益・費用を持分割合に応じて計上しております。このうち有価証券の持分相当額を営業投資有価証券としております。 また、連結子会社である投資事業組合が保有する有価証券については、営業投資有価証券としております。</p> <p>(8) プリペイドカード事業における第三者型カード発行の会計処理 第三者型カード発行の会計処理は、発行したカードの券面金額をカード預り金に計上し、使用に応じて使用金額をカード預り金から取崩しております。 また、法人税法の「発行年度ごとに区分管理する方法」に準拠し、過去の使用実績率に基づき算出した、使用されないと見込まれる金額をカード預り金から取崩し、営業外収益のカード退蔵益に計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、カード預り金から生じる運用収益は営業外収益に計上しておりましたが、当連結会計年度より売上高に計上する方法に変更しました。 この変更は、ギフトカードの発行拡大により増加した運用収益に係る会計処理を見直した結果、当該運用収益はカード利用者の便益に対応する対価であり、かつ、カード利用に伴う手数料収入とカード預り金から生じる運用収益は相互補完的に機能し、一体となって営業活動を維持している実態がより明確となってきたことに伴い、収益と費用の対応関係を財務諸表に適切に反映させ営業実態をより明瞭に表示するために行ったものです。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、売上高は383百万円増加し営業損失は同額減少いたしましたが、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報に記載しております。</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>②連結納税制度 連結納税制度を適用しております。</p>

項目	当連結会計年度
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、原則として5年均等償却をしております。但し、金額の僅少なものについては発生年度に一時に償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7)表示方法の変更

当連結会計年度
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外費用の「為替差損」(当連結会計年度143百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりました営業外費用の「投資事業組合損失」(前連結会計年度44百万円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては、区分掲記しております。</p> <p>3 前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりました特別利益の「事業譲渡益」(前連結会計年度11百万円)は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては、区分掲記しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「証券業における約定見返勘定(資産)の増減額(△増加額)」(前連結会計年度△223百万円)は、その重要性が高くなったことから、当連結会計年度においては、区分掲記しております。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」(当連結会計年度△23百万円)は、その重要性が低くなったことから、当連結会計年度においては、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																								
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 15,721百万円</p> <p>2 金融サービス運用資産のうち主要なものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">匿名組合への出資</td> <td style="text-align: right;">34,863百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式</td> <td style="text-align: right;">20,190百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産</td> <td style="text-align: right;">94,118百万円</td> </tr> </table> <p>株式の中には時価のある株式が9,170百万円含まれております。</p> <p>金融サービス負債のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>短期借入金(責任財産限定型債務(ノンリコースローン)を含む) 38,684百万円</p> <p>金融サービス運用資産の不動産及び金融サービス負債の短期借入金は連結子会社である匿名組合の資産・負債であります。</p> <p>3 貸出コミットメント</p> <p>(1) 貸手側</p> <p>当社が中心となって、グループ全体の効率的な資金運用・調達を行うため、CSKグループ・キャッシュマネジメントシステム(以下「CMS」)を導入しております。</p> <p>当社は、グループ会社32社とCMS運営基本契約を締結し、CMSによる貸付限度額を設定しております。</p> <p>これらに基づく当連結会計年度末の貸付未実行残高は次のとおりであります。(連結子会社分は含めず記載しております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">CMSによる貸付</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">280百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸付実行残高</td> <td style="text-align: right;">230百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引貸付未実行残高</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記CMS運営基本契約において、資金使途が限定されているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>(2) 借手側</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行とコミットメント契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入極度額</td> <td style="text-align: right;">30,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">21,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">9,000百万円</td> </tr> </table> <p>4 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">証券取引責任準備金 旧証券取引法第51条</p> <p style="padding-left: 20px;">金融先物取引責任準備金 旧金融先物取引法第81条</p>	匿名組合への出資	34,863百万円	株式	20,190百万円	不動産	94,118百万円	CMSによる貸付		限度額の総額	280百万円	貸付実行残高	230百万円	差引貸付未実行残高	50百万円	借入極度額	30,000百万円	借入実行残高	21,000百万円	差引借入未実行残高	9,000百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 18,251百万円</p> <p>2 金融サービス運用資産のうち主要なものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">匿名組合への出資</td> <td style="text-align: right;">19,493百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式</td> <td style="text-align: right;">3,457百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産</td> <td style="text-align: right;">62,612百万円</td> </tr> </table> <p>株式の中には時価のある株式が579百万円含まれております。</p> <p>金融サービス負債のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>短期借入金(責任財産限定型債務(ノンリコースローン)を含む) 38,001百万円</p> <p>金融サービス運用資産の不動産及び金融サービス負債の短期借入金は連結子会社である匿名組合の資産・負債であります。</p> <p>3 貸出コミットメント</p> <p>(1) 貸手側</p> <p>当社が中心となって、グループ全体の効率的な資金運用・調達を行うため、CSKグループ・キャッシュマネジメントシステム(以下「CMS」)を導入しております。</p> <p>当社は、グループ会社35社とCMS運営基本契約を締結し、CMSによる貸付限度額を設定しております。</p> <p>これらに基づく当連結会計年度末の貸付未実行残高は次のとおりであります。(連結子会社分は含めず記載しております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">CMSによる貸付</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸付実行残高</td> <td style="text-align: right;">-1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引貸付未実行残高</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記CMS運営基本契約において、資金使途が限定されているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>(2) 借手側</p> <p>当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行とコミットメント契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入極度額</td> <td style="text-align: right;">40,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">35,929百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,070百万円</td> </tr> </table> <p>4 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5 (会計方針の変更)</p> <p>「金融商品取引法」の施行に伴い、同法第46条の5の規定に基づく金融商品取引責任準備金については、当連結会計年度より「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、税金等調整前当期純損失が320百万円減少しております。</p>	匿名組合への出資	19,493百万円	株式	3,457百万円	不動産	62,612百万円	CMSによる貸付		限度額の総額	80百万円	貸付実行残高	-1百万円	差引貸付未実行残高	80百万円	借入極度額	40,000百万円	借入実行残高	35,929百万円	差引借入未実行残高	4,070百万円
匿名組合への出資	34,863百万円																																								
株式	20,190百万円																																								
不動産	94,118百万円																																								
CMSによる貸付																																									
限度額の総額	280百万円																																								
貸付実行残高	230百万円																																								
差引貸付未実行残高	50百万円																																								
借入極度額	30,000百万円																																								
借入実行残高	21,000百万円																																								
差引借入未実行残高	9,000百万円																																								
匿名組合への出資	19,493百万円																																								
株式	3,457百万円																																								
不動産	62,612百万円																																								
CMSによる貸付																																									
限度額の総額	80百万円																																								
貸付実行残高	-1百万円																																								
差引貸付未実行残高	80百万円																																								
借入極度額	40,000百万円																																								
借入実行残高	35,929百万円																																								
差引借入未実行残高	4,070百万円																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度			当連結会計年度															
<p>1 減損損失の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 減損損失を計上した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">日本橋本町 東急ビル (東京都中央区)</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア ソフトウェア仮勘定 リース資産 器具備品 建物付属設備</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 遊休資産及び売却予定資産においては個別物件単位で、事業資産においては管理会計上の区分としております。</p> <p>(3) 減損損失の計上に至った経緯及び算定方法 主に収益性が著しく低下した事業用資産においては、不採算事業における回収可能性の将来キャッシュ・フローを考慮し、帳簿価額と回収可能価額との差額を減損損失として計上しております。当期連結会計期間においては減損損失として13,344百万円計上しており、その主な内訳は、ソフトウェア12,571百万円、リース資産386百万円であります。</p>	場所	用途	種類	日本橋本町 東急ビル (東京都中央区)	事業用資産	ソフトウェア ソフトウェア仮勘定 リース資産 器具備品 建物付属設備			<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">81,058百万円</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,059百万円</td> </tr> </table>	売上原価	81,058百万円	特別損失	0百万円	合計	81,059百万円			
場所	用途	種類																
日本橋本町 東急ビル (東京都中央区)	事業用資産	ソフトウェア ソフトウェア仮勘定 リース資産 器具備品 建物付属設備																
売上原価	81,058百万円																	
特別損失	0百万円																	
合計	81,059百万円																	
<p>2 法人税等還付税額(法人税相当部分2,129百万円、地方税相当部分634百万円)については、以下の理由により計上されています。</p> <p>(1) 更正通知の受領と異議申立書の提出 当社及び連結子会社のCSKファイナンス㈱(以下、この注記において連結子会社)は、平成16年3月期に係る法人税の更正通知を、平成17年8月1日に国税当局より受領しました。更正の主たる内容は、グループ再編の対象となった子会社株式の評価額等に関するものであります。 当社及び連結子会社は、当該更正処分は承服できる内容ではないことから、全処分の取消しを求め、平成17年8月9日付で異議申立書を東京国税局長宛に提出いたしました。</p> <p>(2) 過年度法人税等及び法人税等調整額の計上 平成19年3月期においては、異議申立て後、相当期間が経過しており、また、平成19年3月に日本公認会計士協会から「諸税金に関する会計処理及び表示と監査上の取扱い」の改正が公表されたことなどを考慮し、財務状況の一層の健全性向上と経営の透明性の確保という観点から、保守的な会計処理が望ましいとの結論に至り、過年度法人税等及び法人税等調整額として6,210百万円を連結損益計算書に織り込むことといたしました。</p> <p>(3) 異議決定書の受領と法人税等還付税額の計上 当連結会計年度において、上述の異議申立てに関し、平成19年6月6日付で東京国税局より異議決定書を受領し、当社及び連結子会社の主張の一部が認められたため、その部分に係る法人税等還付税額を計上しています。 なお、当社及び連結子会社は、異議申立てが認められなかった主たる部分(子会社株式の評価額)について、平成19年7月2日付で国税不服審判所に不服審査請求を行っております。</p> <p>(4) 原処分取消訴訟の提起と不服審査請求の取り下げ 不服審査請求後、3ヶ月を経過しても、国税不服審判所から採決がなく、東京地方裁判所に「原処分取消」を求め、平成19年12月14日付で訴状を提出いたしました。</p>			<p>2 減損損失の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 減損損失を計上した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所又は発生会社</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">コスモ証券㈱</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア 建物付属設備 器具備品 建物 構築物</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">CSK主税町ビル (愛知県名古屋市)</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">建物 建物付属設備 土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">日本橋本町 東急ビル (東京都中央区)</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア ソフトウェア仮勘定 リース資産 器具備品 建物付属設備</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">コスモ証券㈱</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 遊休資産及び売却予定資産においては個別物件単位で、事業資産においては管理会計上の区分としております。</p> <p>(3) 減損損失の計上に至った経緯及び算定方法 主に収益性が著しく低下した事業用資産においては、不採算事業における回収可能性の将来キャッシュ・フローを考慮し、帳簿価額と回収可能価額との差額を減損損失として計上しております。当連結会計年度においては減損損失として14,721百万円計上しており、その主な内訳は、ソフトウェア仮勘定2,472百万円、ソフトウェア1,925百万円、土地1,089百万円あります。 また上記資産のうち、のれんにつきましては、主に子会社でありますコスモ証券㈱への投資に係るのれんの減損損失であります。 コスモ証券㈱においては、株式交換時に想定していた収益が見込めなくなったことから、のれんの全額6,585百万円を減損損失として計上しております。</p>	場所又は発生会社	用途	種類	コスモ証券㈱	事業用資産	ソフトウェア 建物付属設備 器具備品 建物 構築物	CSK主税町ビル (愛知県名古屋市)	事業用資産	建物 建物付属設備 土地	日本橋本町 東急ビル (東京都中央区)	事業用資産	ソフトウェア ソフトウェア仮勘定 リース資産 器具備品 建物付属設備	コスモ証券㈱	その他	のれん
場所又は発生会社	用途	種類																
コスモ証券㈱	事業用資産	ソフトウェア 建物付属設備 器具備品 建物 構築物																
CSK主税町ビル (愛知県名古屋市)	事業用資産	建物 建物付属設備 土地																
日本橋本町 東急ビル (東京都中央区)	事業用資産	ソフトウェア ソフトウェア仮勘定 リース資産 器具備品 建物付属設備																
コスモ証券㈱	その他	のれん																

前連結会計年度	当連結会計年度														
<p>なお、平成19年12月27日付で国税不服審判所に不服審査請求の取り下げを行っております。</p>	<p>なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.2%で割り引いて算定しております。</p> <p>3 事業再編による損失は、証券事業の再編による損失であり、内訳は次のとおりです。</p> <table data-bbox="911 360 1465 477"> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>689百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>529百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,218百万円</td> </tr> </table> <p>4 本社建設中止に係る損失</p> <p>本社建設中止に係る損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p>なお、解約違約金損失引当金繰入額については、本社建設中止に伴い、将来発生する可能性のある売買契約違約損失に備えるため、当連結会計年度末に必要と見込まれる損失発生見込額を計上しております。</p> <table data-bbox="911 752 1465 911"> <tr> <td>解約違約金損失引当金繰入額</td> <td>1,811百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>144百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>587百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,542百万円</td> </tr> </table>	固定資産除却損	689百万円	その他	529百万円	合計	1,218百万円	解約違約金損失引当金繰入額	1,811百万円	減損損失	144百万円	その他	587百万円	合計	2,542百万円
固定資産除却損	689百万円														
その他	529百万円														
合計	1,218百万円														
解約違約金損失引当金繰入額	1,811百万円														
減損損失	144百万円														
その他	587百万円														
合計	2,542百万円														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	78,437,124	233,400	-	78,670,524

(変動事由の概要)

普通株式の増加233,400株は、ストックオプションの権利行使による増加であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,148,356	4,002,181	28,645	8,121,892

(変動事由の概要)

普通株式の増加2,181株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の増加4,000,000株は、自己株式買付による増加であります。

普通株式の減少9,378株は、㈱ISA Oの完全子会社化に伴う株式交換による減少であります。

普通株式の減少19,204株は、スーパーソフトウェア㈱の完全子会社化に伴う株式交換による減少であります。

普通株式の減少63株は、自己株式処分による減少であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,485	20	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月7日 取締役会	普通株式	1,470	20	平成19年9月30日	平成19年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,410	20	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	78,670,524	1,619,890	—	80,290,414

(変動事由の概要)

普通株式の増加1,619,890株は、コスモ証券㈱の完全子会社化に伴う新株発行による増加であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,121,892	37,616	8,127,014	32,494

(変動事由の概要)

普通株式の増加13,924株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の増加23,692株は、コスモ証券㈱の完全子会社化に伴い、同社が保有していた同社株式が自己株式となったことによる増加であります。

普通株式の減少8,122,541株は、コスモ証券㈱の完全子会社化に伴う株式交換による減少であります。

普通株式の減少4,473株は、自己株式処分による減少であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当の事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,410	20	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">64,012百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">11,701百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">75,714百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金又は担保差入の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△5,896百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える公社債投資信託及び国債など</td> <td style="text-align: right;">△10,617百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">59,200百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	64,012百万円	有価証券勘定	11,701百万円	合計	75,714百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金又は担保差入の定期預金	△5,896百万円	償還期間が3ヶ月を超える公社債投資信託及び国債など	△10,617百万円	現金及び現金同等物	59,200百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">36,309百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">11,159百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">47,468百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金又は担保差入の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2,804百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える公社債投資信託及び国債など</td> <td style="text-align: right;">△10,780百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">33,882百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	36,309百万円	有価証券勘定	11,159百万円	合計	47,468百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金又は担保差入の定期預金	△2,804百万円	償還期間が3ヶ月を超える公社債投資信託及び国債など	△10,780百万円	現金及び現金同等物	33,882百万円
現金及び預金勘定	64,012百万円																								
有価証券勘定	11,701百万円																								
合計	75,714百万円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金又は担保差入の定期預金	△5,896百万円																								
償還期間が3ヶ月を超える公社債投資信託及び国債など	△10,617百万円																								
現金及び現金同等物	59,200百万円																								
現金及び預金勘定	36,309百万円																								
有価証券勘定	11,159百万円																								
合計	47,468百万円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金又は担保差入の定期預金	△2,804百万円																								
償還期間が3ヶ月を超える公社債投資信託及び国債など	△10,780百万円																								
現金及び現金同等物	33,882百万円																								
<p>2 自己株式の取得による支出は、連結子会社の自己株式の取得による支出を含めております。</p>	<p>2 同左</p>																								

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)						
	情報サービス事業	金融サービス事業	証券事業	プリペイドカード事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	194,693	20,389	22,179	2,433	239,695	—	239,695
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,943	3	3	7	3,957	(3,957)	—
計	198,636	20,392	22,182	2,440	243,652	(3,957)	239,695
営業費用	183,223	7,304	26,237	2,548	219,314	1,124	220,438
営業利益又は営業損失(Δ)	15,412	13,088	Δ4,055	Δ107	24,338	Δ5,081	19,256
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	82,979	223,694	139,031	36,279	481,985	68,068	550,054
減価償却費	3,624	33	923	138	4,719	1,184	5,904
減損損失	13,340	—	4	—	13,344	—	13,344
資本的支出	12,913	152	3,531	36	16,633	5,881	22,515
区分	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)						
	情報サービス事業	金融サービス事業	証券事業	プリペイドカード事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	184,441	3,470	15,600	2,587	206,099	—	206,099
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,352	2	21	155	6,532	(6,532)	—
計	190,793	3,473	15,621	2,743	212,631	(6,532)	206,099
営業費用	182,008	119,084	23,490	2,559	327,142	2,024	329,166
営業利益又は営業損失(Δ)	8,785	Δ115,611	Δ7,868	183	Δ114,510	Δ8,556	Δ123,066
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	67,833	116,907	89,604	51,449	325,795	38,136	363,931
減価償却費	4,165	39	1,125	126	5,456	1,596	7,053
減損損失	3,243	311	10,176	12	13,745	1,145	14,890
資本的支出	7,167	5	1,230	52	8,456	11,974	20,430

(注) 1 事業セグメント区分の方法及び各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態の類似性により下記のとおり区分しております。

情報サービス事業

システム開発、システム運営管理、コンピュータ機器の保守、データエントリー、コンピュータ関連のコンサルティング及び教育等のサービス事業、業務運用、コンピュータ及びコンピュータ関連の周辺機器・消耗品等の販売事業、コンピュータビル等の工事請負事業、コンピュータビルの賃貸事業

金融サービス事業

投資事業組合・匿名組合・不動産・株式等への投資事業、ベンチャーキャピタル事業、投資信託委託業等

証券事業

証券業、証券業付随業務等

プリペイドカード事業

プリペイドカードの発行・精算事業、カードシステムの開発・販売事業

- 2 資産のうち消去又は全社は、主として当社運用資金(現金等)、長期投資資金(投資有価証券等)等に係る資産であります。また、営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、前連結会計年度は10,222百万円、当連結会計年度は14,911百万円であり、当社で発生したグループ会社の管理費用等であります。

(会計方針の変更)

棚卸資産の評価に関する会計基準等の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4(1)③」に記載のとおり、当連結会計年度より、棚卸資産の評価基準を変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、営業利益及び資産は「情報サービス事業」で4百万円、「金融サービス事業」で81,054百万円、「プリペイドカード事業」で1百万円それぞれ減少しております。

プリペイドカード事業における第三者型カード発行の会計処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4(9)」に記載のとおり、当連結会計年度より、プリペイドカード事業における第三者型カード発行の会計処理を変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、「プリペイドカード事業」における売上高及び営業利益は383百万円それぞれ増加しております。また、資産は「プリペイドカード事業」で16,268百万円増加し、「消去又は全社」で同額減少しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

有価証券

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券(証券業におけるトレーディング商品) (単位:百万円)

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)			
種類	資産	負債	評価差額
(1) 株券	122	61	△ 1
(2) 債券	6,569	2,452	42
(3) 受益証券	13	—	△ 0
合計	6,705	2,513	41

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:百万円)

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)				
	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債	16,903	17,046	142
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	16,903	17,046	142
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債	8,347	8,335	△ 12
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	8,347	8,335	△ 12
合計		25,251	25,381	129

3. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)				
	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,860	13,959	6,098
	(2) 債券			
	国債・地方債	9	10	0
	社債	100	102	2
	その他	—	—	—
	(3) その他	2,074	2,965	890
	小計	10,045	17,037	6,991
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	12,188	10,056	△ 2,131
	(2) 債券			
	国債・地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	14,700	14,181	△ 518
	小計	26,888	24,238	△ 2,650
合計		36,933	41,275	4,341

(3)その他には、投資信託や投資事業組合等への出資を含めております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位:百万円)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
売却額	売却益の合計	売却損の合計
8,115	1,599	290

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (単位:百万円)

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)	
種類	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券	
譲渡性預金	800
マネー・マネジメント・ファンド等	284
非上場株式	16,713
非上場債券	85
投資事業組合に対する出資持分	2,463
匿名組合への出資	34,863
(3) 子会社及び関連会社株式	1,354

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額 (単位:百万円)

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)				
種類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
国債・地方債	10,617	13,705	928	—
社債	—	—	102	—
その他	—	—	—	—
(2) その他	—	—	13,335	—
合計	10,617	13,705	14,367	—

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券(証券業におけるトレーディング商品) (単位:百万円)

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)			
種類	資産	負債	評価差額
(1) 株券	35	23	△ 4
(2) 債券	6,760	505	87
(3) 受益証券	—	—	—
合計	6,796	529	82

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:百万円)

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)				
	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債	23,968	24,165	197
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	23,968	24,165	197
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		23,968	24,165	197

3. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)				
	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,267	6,050	1,783
	(2) 債券	—	—	—
	国債・地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
(3) その他	5,255	5,306	50	
小計		9,522	11,356	1,834
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,376	2,387	△ 989
	(2) 債券	—	—	—
	国債・地方債	10	10	△ 0
	社債	100	92	△ 7
	その他	—	—	—
(3) その他	4,244	3,177	△ 1,067	
小計		7,730	5,666	△ 2,064
合計		17,253	17,023	△ 230

(3)その他には、投資信託や投資事業組合等への出資を含めております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位:百万円)

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額	売却益の合計	売却損の合計
19,986	2,186	4,210

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (単位:百万円)

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)	
種類	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券	—
譲渡性預金	—
マネー・マネジメント・ファンド等	378
非上場株式	7,572
非上場債券	95
投資事業組合に対する出資持分	4,059
匿名組合への出資	19,493
(3) 子会社及び関連会社株式	1,100

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額 (単位:百万円)

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)				
種類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
国債・地方債	10,780	12,006	1,196	—
社債	—	60	92	—
その他	—	—	—	—
(2) その他	4	—	7,964	—
合計	10,784	12,066	9,253	—

1 株当たり情報

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	2,317.18円	1株当たり純資産額	251.40円
1株当たり当期純利益	17.34円	1株当たり当期純損失	2,097.39円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	15.46円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	185,495	25,247
普通株式に係る純資産額(百万円)	163,473	20,176
差異の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	22,021	5,070
普通株式の発行済株式数(千株)	78,670	80,290
普通株式の自己株式数(千株)	8,121	32
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	70,548	80,257

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	1,272	△161,529
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	1,272	△161,529
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
期中平均株式数(千株)	73,367	77,014

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益調整額(百万円)	11	—
(うち関係会社の潜在株式の影響額(百万円))	△45	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	56	—
普通株式増加数(千株)	9,667	—
(うち新株引受権)	11	—
(うち新株予約権)	16	—
(うち新株予約権付社債)	9,639	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p><当社> 新株予約権(平成16年6月25日決議)の数9,695個 新株予約権(平成17年6月28日決議)の数11,224個 新株予約権(日本フィッツ(株)より承継第6回ストックオプション第1回) なお、新株予約権は当連結会計年度において権利行使期間を終了しております。</p> <p><関係会社> (株)ベリサーブ 新株予約権559個 コスモ証券(株) 新株予約権1,642個</p>	<p><当社> 新株予約権(平成16年6月25日決議)の数9,695個 なお、新株予約権は当連結会計年度において権利行使期間を終了しております。 新株予約権(平成17年6月28日決議)の数11,224個</p> <p><関係会社> (株)ベリサーブ 新株予約権278個</p>

重要な後発事象

該当事項はありません。

(記載を省略した注記事項)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、及び企業統合等に関する注記事項については開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 個別貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,846	9,811
売掛金	5	7
営業未収入金	875	926
前払費用	441	667
繰延税金資産	100	—
関係会社短期貸付金	138,060	164,146
未収金	6,583	4,193
未収法人税等	4,184	2,302
その他	647	699
貸倒引当金	△ 1,591	△ 92,528
流動資産合計	172,154	90,226
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,808	12,478
構築物	563	455
車両	1	0
器具備品	1,096	951
土地	9,518	17,487
建設仮勘定	—	419
有形固定資産合計	23,988	31,793
無形固定資産		
商標権	6	5
ソフトウェア	1,207	1,898
その他	374	0
無形固定資産合計	1,588	1,904
投資その他の資産		
投資有価証券	25,187	13,789
関係会社株式	99,113	78,953
その他の関係会社有価証券	5,752	2,422
長期貸付金	14	14
従業員長期貸付金	37	32
関係会社長期貸付金	22,532	22,553
繰延税金資産	19	—
敷金及び保証金	4,409	5,171
その他	1,394	1,200
貸倒引当金	△ 3,722	△ 12,994
投資その他の資産合計	154,737	111,144
固定資産合計	180,315	144,841
資産合計	352,469	235,068

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	36,500	70,700
コマーシャルペーパー	14,000	—
未払金	5,078	3,450
未払費用	898	1,431
未払法人税等	64	217
前受金	40	12
預り金	71,866	57,495
賞与引当金	143	127
解約違約金損失引当金	—	1,811
その他	1	—
流動負債合計	128,592	135,246
固定負債		
社債	20,000	20,000
新株予約権付社債	56,792	56,792
繰延税金負債	—	212
役員退職慰労引当金	100	81
預り金	—	7,000
預り保証金	2,460	2,680
固定負債合計	79,352	86,767
負債合計	207,944	222,013
純資産の部		
株主資本		
資本金	73,225	73,225
資本剰余金		
資本準備金	28,871	28,871
その他資本剰余金	7,028	—
資本剰余金合計	35,899	28,871
利益剰余金		
利益準備金	62	62
その他利益剰余金		
別途積立金	71,821	61,821
繰越利益剰余金	△ 5,717	△ 149,698
利益剰余金合計	66,166	△ 87,814
自己株式	△ 31,614	△ 9
株主資本合計	143,677	14,272
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	848	△ 1,217
繰延ヘッジ損益	△ 0	—
評価・換算差額等合計	847	△ 1,217
純資産合計	144,524	13,054
負債純資産合計	352,469	235,068

(2) 個別損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収入	12,986	13,792
営業費用	10,379	14,550
営業利益又は営業損失(△)	2,607	△ 757
営業外収益		
受取利息	2,372	3,117
受取配当金	274	—
施設利用料	894	1,279
その他	456	1,160
営業外収益合計	3,999	5,557
営業外費用		
支払利息	626	1,687
社債利息	396	269
投資有価証券売却損	288	727
投資事業組合損失	598	3,596
その他	272	326
営業外費用合計	2,182	6,606
経常利益又は経常損失(△)	4,423	△ 1,806
特別利益		
関係会社株式売却益	301	2
受取賠償金	95	—
その他	6	0
特別利益合計	404	3
特別損失		
減損損失	—	1,527
関係会社株式評価損	8,809	44,565
貸倒引当金繰入額	5,029	100,277
本社建設中止に係る損失	—	2,542
その他	806	1,394
特別損失合計	14,646	150,308
税引前当期純損失(△)	△ 9,818	△ 152,112
法人税、住民税及び事業税	△ 1,007	△ 835
法人税等還付税額	△ 911	—
法人税等調整額	△ 474	913
法人税等合計	△ 2,394	78
当期純損失(△)	△ 7,423	△ 152,190

(3) 個別株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	72,790	73,225
当期変動額		
新株予約権の行使	435	—
当期変動額合計	435	—
当期末残高	73,225	73,225
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	28,436	28,871
当期変動額		
新株予約権の行使	435	—
当期変動額合計	435	—
当期末残高	28,871	28,871
その他資本剰余金		
前期末残高	7,075	7,028
当期変動額		
新株の発行	—	4,025
自己株式の処分	△ 47	△ 2
株式交換による自己株式の処分	—	△ 11,051
当期変動額合計	△ 47	△ 7,028
当期末残高	7,028	—
資本剰余金合計		
前期末残高	35,511	35,899
当期変動額		
新株予約権の行使	435	—
新株の発行	—	4,025
自己株式の処分	△ 47	△ 2
株式交換による自己株式の処分	—	△ 11,051
当期変動額合計	387	△ 7,028
当期末残高	35,899	28,871
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	62	62
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	62	62
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	67,321	71,821
当期変動額		
別途積立金の積立	4,500	—
別途積立金の取崩	—	△ 10,000
当期変動額合計	4,500	△ 10,000
当期末残高	71,821	61,821
繰越利益剰余金		
前期末残高	9,162	△ 5,717
当期変動額		
別途積立金の積立	△ 4,500	—
別途積立金の取崩	—	10,000
剰余金の配当	△ 2,956	△ 1,410
当期純損失(△)	△ 7,423	△ 152,190
株式交換による自己株式の処分	—	△ 379
当期変動額合計	△ 14,879	△ 143,981
当期末残高	△ 5,717	△ 149,698
利益剰余金合計		
前期末残高	76,546	66,166
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△ 2,956	△ 1,410

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純損失(△)	△ 7,423	△ 152,190
株式交換による自己株式の処分	—	△ 379
当期変動額合計	△ 10,379	△ 153,981
当期末残高	66,166	△ 87,814
自己株式		
前期末残高	△ 19,649	△ 31,614
当期変動額		
自己株式の取得	△ 12,099	△ 17
自己株式の処分	134	6
株式交換による自己株式の処分	—	31,615
当期変動額合計	△ 11,965	31,604
当期末残高	△ 31,614	△ 9
株主資本合計		
前期末残高	165,199	143,677
当期変動額		
新株予約権の行使	870	—
新株の発行	—	4,025
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△ 2,956	△ 1,410
当期純損失(△)	△ 7,423	△ 152,190
自己株式の取得	△ 12,099	△ 17
自己株式の処分	86	4
株式交換による自己株式の処分	—	20,184
当期変動額合計	△ 21,522	△ 129,404
当期末残高	143,677	14,272
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,818	848
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 3,970	△ 2,065
当期変動額合計	△ 3,970	△ 2,065
当期末残高	848	△ 1,217
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	△ 0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 0	0
当期変動額合計	△ 0	0
当期末残高	△ 0	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,818	847
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 3,971	△ 2,065
当期変動額合計	△ 3,971	△ 2,065
当期末残高	847	△ 1,217
純資産合計		
前期末残高	170,018	144,524
当期変動額		
新株予約権の行使	870	—
新株の発行	—	4,025
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△ 2,956	△ 1,410
当期純損失(△)	△ 7,423	△ 152,190
自己株式の取得	△ 12,099	△ 17
自己株式の処分	86	4
株式交換による自己株式の処分	—	20,184
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 3,971	△ 2,065
当期変動額合計	△ 25,493	△ 131,470
当期末残高	144,524	13,054

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 個別財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当事業年度				
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>その他関係会社有価証券</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>				
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法</p> <p>但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能額までの償却が終了しているものについては、残存価額を5年間で均等に償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="766 1187 1085 1265"> <tr> <td>建物</td> <td>2年～50年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2年～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>その他 定額法</p> <p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法に比べて、損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物	2年～50年	器具備品	2年～15年
建物	2年～50年				
器具備品	2年～15年				

項目	当事業年度
3 繰延資産の処理方法	株式交付費は支出時に全額費用処理しております。
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額から会計基準変更時差異の未処理額及び未認識数理計算上の差異を控除した額を超過しているため、超過額を投資その他の資産の「その他」に計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による定額法により、発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 解約違約金損失引当金 本社建設中止に伴い、将来発生する可能性のある売買契約違約損失に備えるため、当事業年度末に必要な見込まれる損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金支給に備えるため、内規による必要額を計上しております。 なお、当社は内規を改定し、平成15年6月26日の定時株主総会后、必要額は増加いたしません。</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債務、外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規程に基づき、通常業務を遂行する際の為替変動リスクをヘッジしております。なお、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や、投機目的のためにデリバティブ取引を行うことはありません。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動額を比較すること等によってヘッジの有効性を判断しております。</p>
6 その他個別財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度 連結納税制度を適用しております。</p>

(6) 表示方法の変更

当事業年度
(個別損益計算書) 前事業年度において区分掲記しておりました営業外収益の「受取配当金」(当事業年度285百万円)は、その重要性が低くなったことから、当事業年度においては、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

6. その他

役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。